経済日誌

2026年9月

国内

1日　長期金利30年ぶり3％台　財政懸念も

1日の東京債券市場で、長期金利の指標となる新発10年物国債の利回りが上昇し、3.005％で取引終了。高市政権の積極財政による財政悪化への懸念が日本国債の売りを促し、約30年ぶりの高水準。金利上昇が続けば、政府の利払いが膨らむだけでなく、個人や企業への打撃となる懸念も。

1日　備蓄米21万トン買い戻し表明

鈴木憲和農相は、「令和の米騒動」の際に放出した備蓄米について、21万トンを買い戻す方針を発表。コメ余りに加え、今後収穫される26年産の新米の豊作も見込まれることから「供給量が十分に確保される」と判断。

3日　最低賃金　56円上げ1,177円　過去2番目の上昇幅

2026年度の最低賃金（時給）の改定額が、全都道府県で決定。労働者数を考慮した全国加重平均は、25年度の1,121円から56円（5.0％）上がり1,177円。引き上げ額は過去最高だった25年度に次いで2番目。最高額は東京の1,280円、最低額は宮崎の1,085円だった。

15日　食品消費税　2年限り1％　財源は先送り

政府は臨時閣議で、飲食料品の消費税率を8％から1％へ引き下げる税制改正大綱を決定。物価高対策と位置付け、2027年4月から2年間限定で実施すると明記。1989年の消費税導入後、初の減税。2年間で約10兆円に上る財源の具体的な内容は年末に先送り。

18日　日銀利上げ1.25％に　31年ぶり高水準

日銀は、金融政策決定会合を開き、政策金利を現在の1.0％程度から1.25％程度に引き上げると決定。31年ぶりの高水準。前回引き上げた6月からの間隔は3カ月と植田和男総裁就任後で最短となり、利上げペースが加速。植田総裁は記者会見で、今後も利上げを続ける方針を表明。

県内

1日　本県宿泊キャンセル15.1万件　熊本地震影響

県は1日、熊本地震の影響に伴う県内全ての宿泊施設のキャンセル数と被害額が、推計で15万1,000件、13億4,000万円（8月28日時点）に上ると発表。河野知事は同日の定例記者会見で、10月以降開始予定の「九州ふっこう応援割」を活用し、観光復興を急ぐ考えを表明。

2日　台湾の世界最大規模半導体展示会　県と県内3社出展

世界最大規模の半導体関連展示会「SEMICON Taiwan 2026」が、台湾・台北市で開催。本県は昨年に続いて2回目の出展で、県と県内企業3社が参加。本県ブースでは各社が製造する機器などを展示し、販路拡大や企業立地に向けPR。

4日　侍ジャパン、11月本県合宿　観光、経済効果に期待

県は、野球日本代表「侍ジャパン」が、「ラグザス　アジアプロ野球チャンピオンシップ2026」の事前合宿を宮崎市のひなた県総合運動公園で11月初旬に行うと発表。侍ジャパントップチームの本県合宿は11回目。飲食店やホテル、交通機関などへの経済活性化や観光客増加への期待が高まる。

15日　基準地価　県内商業地35年ぶり上昇

県は、土地取引の指標となる基準地価（7月1日時点）を公表。県内商業地の平均変動率は前年比プラス0.1％で、35年ぶりに上昇。宮崎市が同2.2％で、県全体を牽引。コロナ禍からの経済回復に加え、来年の国スポ・障スポに向けた競技施設整備に伴う不動産投資の高まりが後押し。

25日　現場のDX事例紹介　県内産学官合同イベント

宮崎大学などでつくる産学官連携組織「県デジタル人財育成コンソーシアム」とデンサン（宮崎市）は、人工知能（AI）やデジタルトランスフォーメーション（DX）活用を加速させるため、宮崎市のひなたキャンパスで合同イベントを開催。企業や自治体関係者らが参加し、講演などを通じ理解を深めた。

暮らしの相談

2026年11月・12月の予定　　宮崎地区（法律相談）

11月18日（水）
12月16日（水）



弁護士が無料で相談に応じます。相談ご希望の方は、最寄りの営業店もしくは下記へお電話をお願いします。お気軽にご利用下さい。

＜お問い合わせ先＞　宮崎銀行資産運用部　TEL 0120-380-355